

令和7年4月1日

学校法人 立志舎
東京法律公務員専門学校名古屋校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、学校教育法に基づき人格の陶冶と法律、行政、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

本学の特色は、公務員採用試験において行政職・公安職に毎年多数採用されている。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 学校概要

学園名称 学校法人 立志舎
理事長 塚原 一功
学校名称 東京法律公務員専門学校名古屋校
校長 島田 圭一郎
所在地 〒453-0015 愛知県名古屋市中村区椿町 16-1
連絡先 TEL 052-452-5521

(3) 学校の沿革

平成9年4月1日 学校設置認可
平成9年4月1日 東京法律専門学校名古屋校開校
平成26年3月31日 文部科学大臣より全ての2年制学科が職業実践専門課程に認定
令和元年9月10日 高等教育の修学支援新制度の対象校として愛知県知事より確認
令和3年4月1日 東京法律公務員専門学校名古屋校へ校名変更

(4) その他の諸活動に関する計画

避難訓練実施
消防計画
危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員および総定員数

・受入れ方針

入学選考は愛知県専修学校各種学校連合会の規定に沿って作成した募集要項により適正に選考を行

っている。提出された入学願書の志望理由を中心に、調査書・成績証明書も参考にして、本学教育内容の理解度や今後の学校生活への熱意を把握し可否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後の学校生活への熱意を中心に可否の判定を行っている。

・収容定員、在学学生数（令和7年4月1日現在）

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
文化・教養専門課程	法 律 学 科	2年	25名	50名
	法 律 社 会 学 科	2年	40名	80名
	法律ビジネス学科	2年	30名	60名
	行 政 学 科	1年	50名	50名
	法 律 研 究 学 科	1年	20名	20名
		合 計	165名	260名

(2) 授業計画表（シラバス）

入学年度	学科
2024	法律学科 法律ビジネス学科 法律社会学科 行政学科（1年制） 法律研究学科（1年制）
2025	法律学科 法律ビジネス学科 法律社会学科 行政学科（1年制） 法律研究学科（1年制）

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。
- ・あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳正かつ適正に単位授与および履修認定を行う。

【GPAの算定】

- ・学期末に上記の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づき GPA を算定する。

(算定方法)

- ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
- ② 秀（取得科目数）優（取得科目数）良（取得科目数）可（取得科目数）
 $4.0 \times \text{取得単位数} + 3.0 \times \text{取得単位数} + 2.0 \times \text{取得単位数} + 1.0 \times \text{取得単位数}$
= GPA換算数
- ③ GPA換算数 ÷ 総履修単位数（不可の履修単位数を含む）
= 個人のGPA（小数点第3位を四捨五入）

(実施時期)

前期（4月から9月）、後期（10月から3月）の2回実施し、3月末に年間GPAを学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

進級するために必要な単位数を次のとおりとする。

2年制学科：1年から2年へ進級時46単位

(卒業単位)

卒業するために必要な単位数を次のとおりとする。

1年制学科：40単位

2年制学科：86単位

卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
文化・教養専門課程	法 律 学 科	専門士（文化・教養専門課程）
	法 律 社 会 学 科	
	法律ビジネス学科	

(4) 取得資格、検定試験、公務員一次合格実績等

【主な取得資格、検定試験など】2024年度学園実績

日本漢字能力検定2級、日本漢字能力検定準2級、ビジネス能力検定（ジョブパス）3級
秘書技能検定3級など

【公務員試験一次筆記合格実績】2024年度学園実績

国家公務員一般職（大卒程度）・地方公務員上級・中級等現役合格 1, 092名、
公務員初級等現役合格 4, 410名
警察官・消防官・自衛官現役合格 2, 773名

(2025年3月卒業生 高校卒業生対象専門課程／一次筆記合格のべ)

(5) 東京法律公務員専門学校名古屋校 卒業後進路 (令和6年度卒業生)

【国家公務員】

国土交通省中部地方整備局、国土交通省東北地方整備局、厚生労働省愛知労働局
名古屋出入国在留管理局、名古屋矯正管区、名古屋保護観察所、名古屋高等裁判所
名古屋国税局、防衛省、防衛省自衛隊、など

【地方公務員】

名古屋市立大学、愛知県、三重県、名古屋市、愛知県警察、大阪府警察、名古屋市消防局
岡崎市消防本部、瀬戸市消防本部、土岐市消防本部、尾三消防本部、田原市消防本部
愛西市消防本部など

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者 (休職者を含む)	兼務者	本務者のみ
8名	3名	3名

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

教員研修規程に従い、国及び地方公共団体の職務に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報を提供する。学生が将来、公務員として実務に役立つ知識を提供するため、関連知識の修得・向上することを基本方針とする。なお、授業及び学生に対する指導力等の修得、向上のための研修等も定期的に行っていく。

・研修等の実績

- 「防災セミナー」(連携企業：名古屋市南生涯学習センター)
- 「まちづくりセミナー」(連携企業：名古屋市守山生涯学習センター)
- 「国際関係セミナー」(連携企業：愛知県立大学地域連携センター)
- 「防衛問題セミナー」(連携企業：防衛省東海防衛支局)
- 「人権研修」(連携企業：愛知県民文化局人権推進課)
- 「応急手当普及員講習」(連携企業：名古屋市消防局) など

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また官公庁の採用担当者による説明会も実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作

成委員会において社会の人材ニーズに対応するために、必要な科目を体系的に編成している。

平成 26 年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学 2 年制の学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、企業・官公庁等と連携した実践的な実習、演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
職業実務 I A	社会性、公益性の高い職業である公務員の職務を理解する。特に公務員を取り巻く内外の最新の状況について学び、求められる公務員像についての理解を深める。そのうえで、公務員就職に対する意欲を高め、就職後においても活躍できる公務員となることを目標とする。	財務省名古屋税関、防衛省自衛隊
職業実務 II B	ビジネスマナーを身に付け、対人コミュニケーション能力を向上させることを目標とする。ロールプレイング演習を通して、対人コミュニケーションについて実務的に学ぶ。公務員就職後は幅広い人々を対象に行政サービスを提供することから、外国人や障がい者へのマナーについても学ぶ。特に障がい者については法的側面からの配慮について学ぶ。	株式会社マナーマネジメント名古屋、石坂綜合法律事務所
職業実務 II C	働く中で求められる福祉の大切さを学ぶとともに、国民一人一人が幸福を求めるとことや、そのために協力することの重要性を理解する。障がい者（講師）、インストラクター、福祉学習サポーター（ボランティア）等による講話や、交流・体験を通じて、障がいや高齢に伴う心身の変化や、その生活を知り、思いやりを育むことを目的とする。体験学習や講師との活動を通して、障がい者や高齢者をはじめとする地域に暮らす人々の日常生活課題に目をむけ、現代の社会福祉に対する課題を知る。	名古屋市中村区社会福祉協議会

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイント、公務員試験の仕組みなどを理解するセミナーを入学直

後に開催。

- ・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

- ・個人指導

担任と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスを行う。

- ・進路決定のための就職・公務員ガイダンス（学生・保護者対象）

10月に、その年の就職と公務員試験の動向を理解するために、保護者の方を交えたガイダンスを開催。

- ・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、オリエンテーション

6月…ゼミ旅行

7月…球技大会

10月…総合体育祭

11月…学園祭

1月…スキー&スノーボードツアー

2月…卒業旅行

3月…卒業式

(2) 課外活動

- ・クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部、テニス部など

- ・ボランティア活動

学生のボランティア活動を奨励、支援し、その活動状況を把握し評価している。学生は近隣の道路清掃やボランティア活動などに参加している。

6. 学生の生活支援

学生は、様々な悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にする。担任に話せない事柄がある場合、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談をしている。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表を年2回、相談室のお知らせ等を年に4回保護者に送付している。また、必要に応じて保護者と面談をし、学生の指導に役立てている。その内容を学務システムに記録している。

一人も退学者を出さずことなく入学者全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ

め各学科の教員が学生全員に目を配り声をかけて、退学率の低減を図っている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作ることができるように気を配っている。

各担任は自身のクラス状況を日々把握するために日常コミュニケーションチェック表を記入し、定期的に学生とのコミュニケーションの状況を振り返っている。

担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。無断欠席の学生には担任から電話連絡し長期欠席の学生が出ないようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【法律学科】※単位：円

1 年次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
	(入学手続時)	200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,300 円／年） 補助教材費（約 28,000 円／2年間） 検定料（約 5,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（1,610 円／2年間）

【法律社会学科】※単位：円

1 年次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
	(入学手続時)	200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,300 円／年） 補助教材費（約 6,000 円／2年間） 検定料（約 5,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（1,610 円／2年間）

【法律ビジネス学科】 ※単位：円

1 年次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
	(入学手続時)	200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
1 年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,300 円／年） 補助教材費（約 6,000 円／2 年間） 検定料（約 5,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（1,610 円／2 年間）

【行政学科】 ※単位：円

1 年次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
	(入学手続時)	200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
1 年次	後期納入額	8月20日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,300 円／年） 補助教材費（約 2,000 円／年） 検定料（約 5,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（900 円）

【法律研究学科】 ※単位：円

1 年次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
	(入学手続時)	150,000	150,000	45,000	35,000	380,000
1 年次	後期納入額	8月20日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	0	0	190,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,300 円／年） 補助教材費（約 3,000 円／年） 検定料（約 5,000 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（900 円）

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)

- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

- ・留学生の受入れは行っていない。

11. その他

[学則](#)

以上